



# 政府の「地方創生」に対する受け止めは

村尾明利 議員

**町長** 地方の活力を取り戻すと云う大きな政策展開



**問** 総務省の「まち・ひと・しごと創生本部」の取り組みは、人口減少や東京一極集中の歯止め、地域課題の解決など、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服、国民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つ事ができるような、魅力あふれる地方を創出し、地方への人の流れをつくるとしている。所感を問う。

**答** まさに今、地方が抱えている喫緊の課題、人口減少、人口流出、少子高齢化等様々な状況に対し、国において地方の創意思工夫を促し、これを積極的に支援し新たに地方の活力を取り戻すと云う大きな政策展開と受け止めている。

**問** まず、基本的視点の一つに、若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現がある。これまでの本町の施策にプラス、新たな方策を示す必要はないか。

**答** これまで定住支援、婚活支援、様々な子育て支援等、切れ目のない対策を講じて来ている。今後は、これらの継続はもちろん若者世代にとってさらに何が本来に必要な関係各課・機関と連携しながら取り組んでいく。

**問** 地域の特性に即した課題の解決として、この中山間地域等において地域のきずなを大切に小さな拠点における多世代交流・多機能型の生活サービス支援あるいは、地域連携を推進し役割分担とネットワークを形成することで活力ある経済圏を創造し人を呼び込むとしているがこれに呼応した新たな手だてはあるか。



地域連携の切り札になるか雲南広域連合

**答** 周辺地域とどのレベルで連携し役割分担をして行くのが非常に難しい課題であると認識している。

**問** 財政健全化推進に相まって財政状況の透明化を推進するために財務諸表(貸借対照表・資金収支計算書・キャッシュフロー計算書)を作成する考えを、町長のこれまでの経験を生かした新たな取り組みとして評価したい。来年度事業から作成にあたってほしい。

**答** 財務諸表の作成には固定資産の台帳整備が必須であるが、地方自治体の会計制度は公営企業を除いては現金主義の単式簿記で固定資産の償却という概念はない。町内には庁舎とか学校などの建物のほか、道路、上下水道の管路など様々な施設インフラがある。これらについて、平成28年度末をめどに固定資産台帳を整備する予定で、財務諸表の作成、公表が可能になると考える。

**問** 本年産米のコシヒカリ30キログラム一袋がJAの概算払いでは4千750円である。いよいよ一袋5千円時代の到来かと米農家は不安を掻き立てられる状況にある。この状況の所見と対策を問う。

**答** 地域農業の将来展望は人・農地プランで町が各集落に対し示している通り、地域内のリーダー役となる後継者対策、組織の若手人材育成確保が重要な鍵を握っている。これからも支援策については地域農業再生協議会で協議した結果を示しながら、米の需給調整等の対策支援など生産農家の経営安定に向けて積極的に事業展開を行う。